

Session V: Players for the Denuclearization of Northeast Asia

September 15, Monday, 16:00— @Meiji Gakuin

Oral Draft, Kazuhiko Tamaki (Peace Depot)

Handout: 1 (5 pages) on “Petition and Signatures for NEA-NWFZ

政府は常に「安全保障は国の専管事項である」といいます。しかしこれは誤解です。市民社会と近い場所にいる自治体もまた、安全保障を実現するための不可欠の当事者です。これは核兵器の無い世界を目指す上で極めて重要な確信です。

日本には現在約 1800 (1789) の自治体があります。県や都、道といった広域自治体と、市町村という基礎自治体です。これらはすべて直接選挙された首長（指導者）＝知事や市長と、独立した議会を持っています。この 1,789 の自治体の 87.5%にあたる 1,566 が自らを「非核地帯」とであるとを宣言しています。域内における核兵器の保有、製造、持ち込みを禁止するという意味です。これは日本の草の根反核運動が獲得してきた貴重な財産の一つです。

2009年以来、ピースデポ（Peace Depot）は、日韓の3つのNGO—ピースボート（Peace Boat）、韓国・平和ネットワーク（Korea Peace Network）、韓国・参与連帯（People’s Solidarity for Participatory Democracy, PSPD）—とともに、北東アジア非核兵器地帯（NEA-NWFZ）の設立を求める共同声明に対する国際署名運動を展開しています。この共同宣言は、「核兵器のない世界の実現は核兵器保有国のみならず全ての国の義務である」★とした上で「スリー＋スリー」アプローチでの地帯実現★★を明確に主張しています。共同声明の全文はお手元の参考資料の2ページ目にあります。

★ Achieving a world free of nuclear weapons is an obligation not only of nuclear armed nations but of all nations, especially those whose security policy relies on a so-called nuclear umbrella. In this regards, all nations have the responsibility to find a path toward a security polity without nuclear weapons.

★★ A realistic scheme for a NEA-NWFZ would be a 3+3 arrangement

日本における署名運動において私たちは、「非核兵器地帯宣言」を行っている自治体と首長（指導者）働きかけを重視してきました。そして現在、544の自治体首長から賛同の署名を得ています。これは非核兵器宣言を行っている自治体の30%に当たります。賛同拡大にあたっては、日本非核宣言自治体協議会（National Council of Japan Nuclear Free Local Authorities）と平和首長会議（Mayors for Peace）から多大な支援をいただきました。それだけでなく、私たちはNPT再検討会議や準備委員会の機会に、広島・長崎市長を含む自治体関係者、国会議員の出席を得てNEA-NWFZ

2014年4月28日には、NPT再検討準備委員会（NPT Preparatory Committee）の機会をとらえて、田上富久長崎市長、松井一實広島市長の手によって、潘基文国連事務総長に手渡されました。その時に提出された事務総長への申し入れ書と共同声明への署名簿を参考資料として配布しましたので、ご参照ください。

今後私たちは、自治体署名運動の更なる拡大を目指してゆきます。非核兵器宣言を行っている自治体のすべてが北東アジア非核兵器地帯を指示することになれば、影響は極めて大きなものになるでしょう。それだけでなく、私たちは、様々な分野の、影響力のある国際ネットワークと連携してNEA-NWFZ支持の声を広げてゆきたいと思っています。その努力はすでに始まっています。◆◆